

令和7年度（2025年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	豊能町商工会
代表者職・氏名	会長 井上和雄
所在地	〒563-0219 大阪府豊能郡豊能町余野1008番地
設立年月日	昭和49年12月18日
職員数	3人
うち経営指導員数	3人
所管地域	豊能町
管内事業所数	379（令和3年経済センサスによる）
うち小規模事業者数	268（令和3年経済センサスによる）
会員数	205（令和7年1月16日現在）
組織率	54.0%
担当者職・氏名	事務局長 尾持 隆宏
連絡先電話番号	072-739-1647
連絡先メールアドレス	toyono@gold.ocn.ne.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
①商工業に関し、相談に応じ、又は、指導を行うこと ②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行なうこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会等を開催し、又はこれの開催の斡旋を行なうこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦商工業者の福利厚生に資する事業を行なうこと。 ⑧商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑨行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 ⑪商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。 ⑫大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の事務を行うこと。 ⑬行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑭全各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

豊能町は、農村地域から高度経済成長期に大阪のベッドタウンとして住宅開発が進み人口が増加した地域であるが、市街化調整区域や第一種住宅専用地域の土地利用規制により、商工業の新規出店や工場建設が制限されている。農業・林業は兼業農家を中心で小規模が多く、製造業も家電部品や自動車部品製造の小規模な下請企業が主体であり、小売業は住宅地域に1,000㎡程度の大型店があるものの、近隣地域の大型店により消費が流出し、小規模店舗の減少が進行している。地域に根差す建設業では、事業主の高齢化が課題である。住宅開発から半世紀が過ぎ、住民の高齢化や若者の町外流出で人口減少が進み、隣接市の大型スーパーの影響で消費流出に拍車がかかっている。第2名神高速の開通で交通利便性は向上しているが、積極的な入り込み客の増加にはつながりにくい現状がある。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

豊能町は、地域の7割を山林が占める自然豊かな里山地域である。大阪中心部から1時間圏内に位置し、西地域には能勢電鉄が乗り入れ、ハイキングや古民家再生ワーケーション施設が利用されている。東地域ではコロナ禍以降、サイクリングやバイクツーリングの観光者が増え、BBQ施設も利用されている。一方で、平成8年の27,000人をピークに人口は減少し、現在は18,000人台にまで落ち込み、高齢化も進んでいる。こうした中、地域資源を活用した消費促進や商工業の活性化が求められている。地域内の小規模事業者は円安、インフレ、人手不足、制度改正など厳しい状況に直面しており、デジタルツールを活用した相談体制や専門的支援の充実を図り、事業者のニーズに応じた適切な支援を提供する。加えて、創業や事業再構築、事業承継の掘り起こしを進め、地域活性化に貢献する。また、今年度は、生産性向上や販促展開、人材採用、育成、定着、並びに外国人雇用、副業・兼業支援をテーマとし、伴走型支援を通じて、事業所が社会変化に対応できる支援を推進する。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

豊能町商工会

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	80			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	10			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	3			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	22			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	14			0.0%
7	記帳支援	事業所	34			0.0%
8	労務支援	支援数	15			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	10			0.0%
10	マーケティング力向上支援	事業所	20			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	25			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	33			0.0%
13	創業支援	事業所	5			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	25			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	4			0.0%
16	財務分析支援	事業所	10			0.0%
17	5S支援	事業所	0			-
18	IT化支援	事業所	20			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
20	事業承継支援	事業所	5			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	10			0.0%
23	結果報告	事業所	80			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
窓口相談や巡回相談を通じて、事業所の課題を掘り起こし、個別支援を通じ適切な事業運営をサポート。会報や資料を活用し、適時に情報提供を行い、ニーズや経営課題を把握。支援メニューに基づいた支援を実施し、事業所との信頼関係を構築する。専門的な支援が必要な場合は、専門相談支援事業を活用し、課題解決を進める。高度な継続支援には、経営指導員の資質向上と経験が不可欠であり、自発的な自己研鑽にも努め、伴走型支援の強化を図る。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						
II 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	3			0.0%
25	税務相談	日数	20			0.0%
26	金融相談	日数	3			0.0%
27	労務相談	日数	4			0.0%
28	その他相談	日数	12			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

事業名		創業計画セミナー		事業番号		I		新規/継続		継続	
想定する実施期間		2022 年度～ 年度まで		4 年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	創業の起点を包括的にご理解いただき、事業継続の実現可能性を高めていただく支援を行う事業。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	豊能町地域は、里山や観光地、商業エリアなどの特性を活かし、創業支援もその特性を踏まえた包括的な支援を整える必要がある。物価高やコロナ後の経済変化に対応するため、事業計画書の作成支援や専門家とのブラッシュアップを通じて、持続可能な競争力を持つ事業づくりをサポートする。 加えて、地域間での創業の機運醸成を促しながら、創業者の心構え、必要とされる手続き、知識や具体事例を身につけていただき、具体的なビジネスプランの作成を支援し、事業化を実現させることで、管内の産業活性化を図る。 企業ニーズとしては、創業、事業承継に携わる制度の複雑さをワンストップで噛み砕いて妥当性のあるアドバイスできる支援機関はなかなかないことから、事業を立ち上げ、諸所の制度の妥当性を頭と肌で理解を深めていきたいとの意見があり、創業後も伴走型支援が求められる。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		「“身の丈のシゴト”づくりで毎日が楽しくなる創業セミナー」 令和6年11月15日～12月31日開催 参加社数18名 創業の具体的事例を踏まえながら、リスクの少ないスモールスタートをテーマとしたセミナー。創業時の知識や考え方について知識補完を行えるようなセミナーを実施した。 反省としては、セミナー開催の広報について、周知期間をより多く設けて、多くの層へリーチしていきたいと考える。 今年度よりも一層、起業のハードルを感じさせない、参加しやすいセミナーを目指し、参加者増加を促進したい。									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		講師を専門家へ依頼し、各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただき、持続的な事業計画へとつなげるためのセミナーを開催する。個別にハンズオンとして事業計画作成を行い、事業展開へと繋げられる支援を行う。また、趣旨との整合性が合う場合、行政への事業計画書策定へとつなげ、円滑かつ地域の需要に沿った事業展開を推し進める。 日程： 12月頃開催予定。セミナーを通じ事業者に創業、事業計画の作成に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。 ①セミナー 創業に必要な基礎知識や経験、アイデアや企業に対する制度の流れ等を講義で習得してもらい、具体事例、体験談を学ぶ。創業の勘所について支援施策の紹介等を行い、スムーズな事業運営を形に実現できるように支援する。20社 ②希望者に対して具体的な事業計画の策定、資金調達に関する知識を個別に支援し、創業、事業承継、事業転換へと包括的な支援を行う。3社 ※オンライン配信による実施も検討。 講師：創業、事業計画書作成支援に精通した専門家に依頼									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
		商-19		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新			
		(a)大阪起業家グローイングアップの推薦機関に登録し、セミナー等受講者に応募を呼びかけるとともに希望者を推薦する。 (c)行政広報誌にて、事業のPRを行い、参加事業者を募る。 (d)セミナーを通じ事業者に創業に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		令和5、6年の実績を踏まえて設定。							
		23	社	チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌やメルマガにも掲載し、広く事業者にPRを行う。							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	創業・事業転換に対する意識が向上した事業所の割合					数値目標	70	%	
その他目標値	目標値の内容⇒										

	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	@20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
			@101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
		合計			23	社	(小計)		707,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0 円
		計								707,000 円
		独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額		①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
		707,000 円		×		1.00		=		707,000 円
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
		○	豊能町商工会		707,000 円		23			
					円					
					円					
					円					
					円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		令和5、6年の実績を踏まえて設定。 行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。						
		20	社							
	支援対象企業の変化	指標	創業・事業転換に対する意識が向上した事業所の割合					数値目標	70	%
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒								
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		令和5、6年の実績を踏まえて設定。 行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。						
		3	社							
	支援対象企業の変化	指標	創業・事業転換に対する事業計画書を作成した事業所の割合					数値目標	70	%
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人材定着しやすい組織づくりセミナー		事業番号	2	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2021 年度～ 年度まで		5	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	人材確保の取り組みについて理解の促進をはかることで、企業の人材確保はもとより、生産性向上と事業の継続的發展を支援する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	少子高齢化による労働人口の減少に加え、働き方改革や働き方の多様化によって、社会構造や価値観の急速な変化に伴い、企業の人材確保への対応はさらに困難な状況にある。企業も利益最大化もさることながら、関係者の幸福度が最大化されるような組織体への変革が社会から求められている。求人活動の見直しによる改善を支援する他、多様な人材の活用、定着しやすい組織づくりを検討するきっかけを提供し、組織へ導入していただけるよう支援する。法改正をはじめとする社会変化への対応、人材確保に関して理解の促進を図ることで、人材不足の解消、生産性向上へとつなげる。 企業ニーズとしては、近年社会変化が大きく、経営者、従業員、双方からの価値観の違いや多様性を背景とした事象への理解が難しくなっているとの声をいただく。 中小企業において人材確保に結び付くような支援があれば利用したいとの要望もある。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		求人採用と「人が活きる」辞めない職場づくりのコツ セミナー R6年12月2日～1月31日開催。参加社数 21名（12月末時点での年度末見込） 人材採用と人材定着をテーマに、実践的な採用方法や人材が辞めずに活躍できる方法を具体例を用いて学ぶことができる。 地域のリーダーとして複雑多様化している人材課題を経営の課題としてとらえ、地域において課題に積極的に取り組む意識が高まった。 反省としては、採用と定着という2軸でのセミナーを行ったが、それぞれ別の課題として捉えている事業者も一定数いることも分かった。実践的な内容をさらに強化し、参加者の個別ニーズに対応する形でセミナーを構成することで、実際の現場での取組に繋がりがやすいことも考慮し、次回セミナーへ活かしていきたい。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		講師を専門家へ依頼し、各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただき、働きやすく、人材が定着しやすい組織づくり・採用に関するセミナーを開催する。個別にハンズオンとして人材面での事業計画作成を行い、事業展開へとつなげられる支援を行う。 ①日程：11月 セミナー 人材流動化の要点について支援施策の説明を通じ、社会変化に対応する新たな価値観への認識を持ってもらうとともに、事業者に対する採用、育成、管理手法の理解を深め、スムーズな事業運営を形に実現できるように活用いただく。20社 ②人材採用・育成・管理の計画作成支援を行う。ブラッシュアップでは講師や経営指導員による個別相談の実施など、細かな支援を実施する。3社 ※オンライン配信による実施も検討。 講師：組織、人材ニーズ支援に精通した専門家に依頼						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
		労-7		若手人材の採用・定着支援事業		人材育成・労務		
		(a)大阪府と連携して支援対象希望者をOSAKAしごとフィールドへの登録につなぐ。 (c)行政広報誌にて、事業のPRを行い、参加事業者を募る (d)セミナーを通じ、事業者へ人材採用・育成・管理に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画作成支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		令和5、6年の実績を踏まえて設定。チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌やメルマガにも掲載し、広く事業者へPRを行う。				
		23	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	人材育成、労務に対する意識が向上した事業所の割合			数値目標	70	%
その他目標値	目標値の内容⇒							

5-2. 地域活性化事業 事業調書（計画）

豊能町商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費	
		@20,200	円 ×	20		社 ×	1.00	=	404,000	円
		@101,000	円 ×	3		社 ×	1.00	=	303,000	円
			円 ×			社 ×		=	0	円
			円 ×			社 ×		=	0	円
			円 ×			社 ×		=	0	円
		合計	23		社	(小計)		707,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円
	計								707,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	707,000		円	×	1.00	=	707,000	円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額			支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	豊能町商工会		707,000 円			23			
				円						
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		令和5、6年の実績を踏まえて設定。 行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。					
		20	社						
	支援対象企業の変化	指標	人材育成、労務に対する意識が向上した事業所の割合				数値目標	70	%
事業の 目標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		令和5、6年の実績を踏まえて設定。 行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。					
		3	社						
	支援対象企業の変化	指標	人材採用、労務に対する事業計画書を作成した事業所の割合				数値目標	70	%
事業の 目標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

5-3. 地域活性化事業 事業調書（計画）

豊能町商工会

事業名		事業計画書作成支援セミナー		事業番号	3	新規/継続	新規
想定する実施期間		2025 年度～	年度まで	Ⅰ	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小・小規模事業者の経営ビジョンや経営目標を明確化し、経営力を高めていただく支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業計画書は、事業の方向性を明確にし、資金調達やパートナーシップ構築の際に必要な不可欠なツールである。アフターコロナ以降の様々な事業環境の変化を踏まえ、自社の経営状態や強み弱みを知るために、効果的な事業計画書を作成し、知識と技術を習得することを目的としている。セミナーでは、計画書作成に必要な要素と実務的な進め方を解説し、経営力強化を計画し、伴走型支援へとつなげる。企業ニーズとしては、変わりゆく経営において様々な課題が出てきており、資金調達や補助金の活用、運営管理の強化や事業の成長への悩みが多くある。 事業計画書を作成することで、市場分析、競合分析、目標設定、財務管理やリスク管理を理解し、効率的な運営基盤を作ることができるが、課題解決の足がかりになると理解しているものの、作成方法が分からないとの要望がある。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とし、今後、事業計画策定を検討している事業所。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		講師を専門家へ依頼し、事業計画作成に基づく、経営のマインドセット、事業構築手法、資金調達、マーケティングなど、必要となる知識の理解を深めるためのセミナーを開催する。個別にハンズオンとして事業計画作成を行い、事業展開へとつなげられる支援を行う。また、趣旨との整合性が合う場合、行政への事業計画策定へとつなげ、円滑かつ地域の需要に沿った事業展開を推し進める。 ①令和7年5月、6月頃に開催予定。 時 間 Ⅰ時間30分程度 対象事業所数合計：20社 セミナー：事業計画作成に必要な知識や記載項目、アイデアや事業計画の必要性等を講義で習得し、具体事例、体験談を学ぶ。計画作成の勘所について支援施策の紹介等を行い、スムーズな事業運営を形に実現できるように支援する。※オンライン配信による実施も検討。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果					
		商-Ⅰ8 新事業展開テイクオフ支援		創業・経営革新			
		(a)セミナー受講者にテイクオフ補助金等の利用を呼びかけるとともに希望者の申請を支援する。 (c)行政広報誌にて、事業のPRを行い、参加事業者を募る。 (d)セミナーを通じ事業計画作成に対する必要性を理解してもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。				
	23	社	チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌やメルマガにも掲載し、広く事業者にPRを行う				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業計画書作成に対する意識が向上した事業所の割合		数値目標	70	%
その他目標値	目標値の内容⇒						

5-3. 地域活性化事業 事業調書（計画）

豊能町商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数			係数			標準事業費		
		@20,200	円 ×	20		社 ×	1.00	=	404,000	円		
		@101,000	円 ×	3		社 ×	1.00	=	303,000	円		
			円 ×			社 ×		=	0	円		
			円 ×			社 ×		=	0	円		
			円 ×			社 ×		=	0	円		
		合計		23		社	(小計)		707,000	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									0	円	
	計									707,000	円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助				円	交付市町村等						
	②受益者負担				円	負担金の積算						
	標準事業費				補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	707,000		円	×	1.00	=	707,000		円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名			配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	豊能町商工会			707,000 円		23					
					円							
					円							
					円							
					円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。 行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。		
		20	社			
	支援対象企業の変化	指標	事業計画書作成に対する意識が向上した事業所の割合		数値目標	70 %
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。 行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。		
		3	社			
	支援対象企業の変化	指標	付加価値額の上がる事業計画書を作成した事業所の割合		数値目標	70 %
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

事業名		外国人材採用支援事業		事業番号	4	新規/継続	新規
想定する実施期間		2025 年度～	年度まで	1	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	事業所が外国人を採用、雇用する際の制度を理解し、環境整備を行うことで長期的な組織基盤を強固にする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	人手不足が深刻化している中、政府の外国人留学生の受け入れ拡大の動きもあり、事業所においても外国人雇用に関心が高まっている。しかし、外国人を雇用してみたいと考えるものの、法制度、ビジネス慣習の違いなどを高いハードルと感じ、躊躇して外国人の雇用まで至らないケースが多い。そのため、外国人材の積極的な活用を検討できるよう、採用意欲向上を図り、また定着支援も併せて行うことで、採用前・採用後の外国人を雇用するためのノウハウを修得する必要がある。外国人を雇用している会社や外国人雇用に関心のある事業所に、外国人雇用の手続きと実情を理解いただき、外国人雇用の適切な展開とより良い関係性の構築に貢献することを目的とする。企業が人材確保の課題に取り組む上で、外国人労働者の雇用は有効な選択肢の一つであり、将来的には企業の組織基盤をより強固なものにすることが期待できる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とし、外国人労働者を現在雇用している、または今後外国人の雇用を検討している事業所。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		①セミナー 事業所数：20社 日 時：令和7年11月中旬～12月上旬 時 間：1時間30分程度 内 容（仮）： ・外国人雇用について（背景、法令、雇用数）・在留資格について（技能実習、特定技能、育成就労） ・入国から就労につくまでの流れ ・外国人社員と人間関係の作り方について 等 実施形式：オンライン配信による実施を検討。 講 師：外国人雇用に精通した専門家に依頼					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果		○ (e)雇用・求人		○ (f)その他	
主な事業の目標		設定根拠及び募集方法⇒		過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。会報チラシ・メールマガジンで事業案内し、参加事業所へ個別アプローチを行う。			
		22 社					
		代表指標		外国人材採用への意欲が向上した事業所の割合		数値目標	
その他目標値		目標値の内容⇒					

5-4. 地域活性化事業 事業調書（計画）

豊能町商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		22	社	(小計)		606,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円
	計							606,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	豊能町商工会		606,000 円		22			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。					
		20	社					
	支援対象企業の変化	指標	外国人材採用への意欲が向上した事業所の割合			数値目標	70%	
事業の 目標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒						
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。					
		2	社					
	支援対象企業の変化	指標	外国人材採用に対する事業計画書を作成した事業所の割合			数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

--	--	--	--	--	--	--	--	--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		兼業・副業に関するセミナー		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2024 年度～ 年度まで		2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	域内の事業者に対し、兼業・副業制度の普及啓発・対応促進支援を行い、支援企業の経営力向上を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	企業経営において「ヒト・モノ・カネ・情報」と呼ばれる資源の中で「ヒト」が最優先とされるように、人材の確保と活用は企業の成長における重要な柱である。しかし、現在、多くの中小企業や小規模事業者は深刻な人手不足という課題に直面している。売上拡大や新製品開発、新規事業の立ち上げといった成長戦略を実現するためには、優れた人材の確保が不可欠であるが、少子高齢化や生産年齢人口の減少といった社会構造的な問題に加え、採用にかかるコストや条件、立地などの労働環境の制約が原因となり、人材の採用はさらに困難を極める状況である。こうした中で、新たな人材確保の手段として注目を集めているのが、副業人材の活用である。働き方改革やリモートワークの普及、キャリア観の多様化といった背景により、副業を希望する人材が増加している。中小企業にとって、マーケティングや事業計画の策定、営業戦略の立案、業務効率化、DX推進など、社内に不足しているノウハウやスキルを副業人材の力を借りて補うことは、経営課題の解決に非常に有用である。しかしながら、副業人材の活用は中小企業の間でまだ十分に普及しておらず、その認知度や理解を広めるための取り組みが求められている。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とし、中小企業や個人事業主、既に導入済みの事業者に対しても、セミナーや相談の事後支援を行う。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年12月2日～1月31日 副業・兼業人材活用のための実務対応セミナーを開催し、参加社数19社（12月末時点での年度未見込）が参加。働き方改革における「副業・兼業」の現状、定義、基本形態、副業人材受入れの法律上の論点、雇用と業務委託のメリット・デメリット、副業人材の労働時間管理についてや、労働保険・社会保険の取り扱い、副業人材の採用方法、報酬設計・人事評価、補助金・助成金について解説いただけた。上記のセミナーを実施したが、事業所に対しては、法令や制度の説明がどうしても多くなり、具体的なスポット人材への活用をより深めていただく必要があった。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		副業・兼業人材の活用を推進するためには、活用手法や経営課題解決に向けた業務の切出し等の理解や実務への対応が重要であり、セミナーでの情報発信によって活用を促進する。また、セミナー後は人材採用コンシェルジュへの個別相談へつなぐ。 ①日程開催時期：令和7年9月以降に開催予定 開催時間：1時間30分 対象事業所数合計：20社 内容（仮）： ・副業人材活用市場の現状・副業人材の活用方法 ・副業人材活用事例紹介 講師：人材業界に精通した専門家に依頼 実施形式：オンライン配信による実施を検討。 ②人材確保に関するハンズオン支援 事業所数：2社 ・副業・兼業人材活用に関する個別相談 ニーズの掘り起こし ・ブラッシュアップでは講師や経営指導員による事業計画書の作成を行い、細かな支援を実施する。 「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」の専門家による相談 マッチング等の活用も行う					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		☐ (a)府施策連携	☐ (b)広域連携	☐ (c)市町村連携	☐ (d)相談事業相乗効果		
		商-I 人材ニーズ対応支援		雇用・求人			
		(a) セミナーを通じて、事業者に新たな人材活用に対する認識を持ってもらうとともに、活用を促進するための支援を行う。支援希望対象企業を「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」の個別相談にもつなぎ、マッチング等の支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		令和6年の実績を踏まえて設定。チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌やメルマガにも掲載し、広く事業者にPRを行う。			
		22	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	副業・兼業への理解が深まった企業の割合			数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒					

5-5. 地域活性化事業 事業調書（計画）

豊能町商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	20		社 ×	1.00	=	404,000	円	
		101,000	円 ×	2			社 ×	1.00	=	202,000	円
			円 ×				社 ×		=	0	円
			円 ×				社 ×		=	0	円
			円 ×				社 ×		=	0	円
		合計		22		社	(小計)		606,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									0	円
	計									606,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	豊能町商工会		606,000 円		22					
				円							
				円							
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		令和6年の実績を踏まえて設定。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。						
		20	社							
	支援対象企業の変化	指標	副業・兼業への理解が深まった企業の割合					数値目標	70%	
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒								
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		令和6年の実績を踏まえて設定。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。						
		2	社							
	支援対象企業の変化	指標	副業人材確保に対する事業計画書を作成した事業所の割合					数値目標	70%	
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		マルっと活用！ウェブ販促対策セミナー		事業番号	6	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2021 年度～	年度まで	5	年目	※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	デジタル化にて事業の生産性向上を図り、ウェブ展開にて計画から実践的な販促活動を支援する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	新型コロナウイルス感染症拡大以降、対面での事業展開が制限され多くの企業が影響を受け、事業活動に対する課題が浮き彫りとなった。デジタル転換を促し、新しい価値創出による売上、販促拡大の攻めの分野と既存環境の見直しによる生産性の向上やコスト削減による守りの分野を事業展開に取り入れることにより収益の拡大を促す。アフターコロナ以後、事業環境変化はめまぐるしく、セミナーを通じAIを活用した生産性向上、ウェブ販促の活用やキャッシュレスの推進、各事業所に応じた適切なソフトウェアの利用により効率的な生産性向上策を活用していただく。また、デジタル対応にフォローアップの体制が構築されているような事業があればとの要望もあり、セミナーを通じたハンズオン支援の提供を行うことにより、販促や生産性向上を計画することで外部環境変化に強い事業基盤の構築を目指す。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とし、今後DX、AIの活用を検討している事業所。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		「生成AIの最新トレンドからChat GPTを活用した事務効率化まで 中小企業者のための 生成AI活用術入門セミナー」を令和7年1月10日～3月10日にセミナーをオンラインで開催。内容は生成AIの基礎知識、生成AIの活用法、さまざまな生成AIの活用について（AIを使いこなすスキル、プロンプト実装のポイント、会社への導入ポイント、業務改善）など。昨年度は小規模事業者でも取り組みやすい内容とした結果、参加者は21名であり満足度も高かった。取り組みやすい内容であり、ツールを配布し、具体的な実例を活用法も実例するため、生産性を上げる一助となっている。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		講師を専門家へ依頼し、各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただき、デジタル化/DXの効果的な活用へつなげるためのセミナーを開催する。個別にハンズオンとして事業計画作成を行い、事業展開へとつなげられる支援を行う。 ①日程：12月頃にセミナー（合計20社）を開催予定 導入説明を通じ、事業者に対する新たな認識を持ってもらう。 ※WEBでの動画配信、オンラインで実施。 講師：DXに精通した専門家に依頼 ②個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う（合計2社）							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○ (d)相談事業乗乗効果		
		商-2	大阪府DX※推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト			IT・IoT			
		(a) 大阪府の施策と連携し、セミナーの内容や講師調整、セミナー内で府施策の紹介を行い、実施する。 (c) 行政広報誌にて事業のPRを行い、参加事業者を募る。 (d) セミナーを通じ、事業者へデジタル化に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	令和5、6年の実績を踏まえて設定。チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌やメルマガにも掲載し、広く事業者へPRを行う。						
	22	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	DX、ウェブ活用への理解が深まった企業の割合			数値目標	70	%	
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
		101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		22	社	(小計)		606,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						0	円
		計						606,000	円

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算 出 額	①市町村等補助		円			交付市町村等					
		②受益者負担		円			負担金の積算					
		標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
		606,000 円		×		1.00		=		606,000 円		(0 円)
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額			支援企業数		役割(配分の考え方)		
		○	豊能町商工会		606,000 円			22				
					円							
					円							
					円							
				円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		令和5、6年の実績を踏まえて設定。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。					
		20	社						
	支援対象企業の変化	指標	DX、ウェブ活用への理解が深まった企業の割合				数値目標	70%	
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒							
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		令和5、6年の実績を踏まえて設定。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。					
		2	社						
事業の目標②	支援対象企業の変化	指標	販促や生産性向上に対する事業計画書を作成した事業所				数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※別添で補足する内容があれば添付してください。